

この調書は、沖縄県総務部行政改革推進課が示した様式に各法人又は県所管課が入力したものをまとめたものです。従って、各法人ともこの様式に示された科目に当該法人の決算(財務諸表)数値を加除するなどして当てはめているため、財務関係の項目を参照する場合は御注意願います。
 なお、当該法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、以下の県所管課又は法人まで直接お問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1. 法人の名称等

H24年3月31日現在

法人名	(財)雇用開発推進機構				
所在地	那覇市宇小禄1831番地1 沖縄産業支援センター7階	電話番号	098-859-6140		
代表者職氏名	理事長 知念 榮治	勤務形態	非常勤	県との関係	—

2. 県所管課名等

県所管課名	商工労働部 雇用政策課	電話番号	098-866-2324
-------	-------------	------	--------------

3. 法人の設立目的等概要

設立年月日	平 9 年 8 月 26 日
設立経緯	本県の失業問題に対応するため、行政・経済・労働団体が有機的連携を図り、一体となって雇用開発に取り組む組織体制が求められ、(財)沖縄労働経済研究所を発展的に拡大して設立。
設立目的	本県の地域特性を生かした雇用対策を推進することにより、雇用の拡大を図り、もって、勤労者の生活の安定と福祉の向上を図るとともに、バランスのある地域社会の発展に寄与すること。
主な事業内容	① 沖縄の社会経済の現状及び動向に関する総合的調査研究 ② 雇用開発に関する企画、立案 ③ 沖縄の労働経済に関する調査研究 ④ 雇用開発を図るための総合的な支援 ⑤ 雇用開発を図るための人材育成

4. 組織概況

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

H24年3月31日現在

理事・取締役	15人	左の内訳	勤務形態	県派遣	1人	の県状況職員	職名		形態	職名		形態
							1	2	3	4		
		常勤	県OB	0人		の県状況職員	1	商工労働部長	非	5	—	—
			その他	0人			2	商工労働部参事監	常	6	—	—
		非常勤	県職員	1人		の県状況職員	3	—	—	7	—	—
			その他	13人			4	—	—	8	—	—

監事・監査役	2人	左の内訳	勤務形態	県派遣	0人	の県状況職員	職名		形態	公認会計士又は税理士の有無等	
							1	2	3	4	有無
		常勤	県OB	0人		の県状況職員	1	—	—	有無	有
			その他	0人			2	—	—	有無	有
		非常勤	県職員	0人		の県状況職員	3	—	—	形態	非
			その他	2人			4	—	—	区分	税理士

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
 形態:常→常勤、非→非常勤
 商法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2)職員 H24年3月31日現在

職員 総数	35人	左 の 内 訳	県派遣	8人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
			嘱託等	27人

※内訳 H24年3月31日現在

管理職	3人	左 の 内 訳	県派遣	3人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
一般職	32人	左 の 内 訳	県派遣	5人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
			嘱託等	27人

注) 管理職: 理事を除く当該法人における課長以上とする。理事と事務局長など兼務の場合は、理事に含めた。

その他: 県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等: 臨任、嘱託、賃金職員等(パート、アルバイトなど)を含む。

5. 基本財産・出資金等の状況 (H23年度)

(単位:千円)

(1) - ① 基本財産(資本金)

基本財産 (資本金)(A)		32,350
内 訳	現金	0
	預貯金	32,350
	有価証券	0
	土地・建物等	0
	その他	0

(1) - ② 主な出えん者(主な株主)

順位	出えん者 (株主)名	出えん金 (出資金)	比率
第1位	(財) 沖縄労働経済研究所	32,350	100%
第2位	那覇市、沖縄市	15,000	46%
第3位	(財) 沖縄県労働者福祉基金協会	13,000	40%
第4位	浦添市、宜野湾市	12,500	39%
第5位	具志川市、石川市、名護市、糸満市	10,000	31%

(1) - ③ 県出えん金又は出資金等

出えん金・出資金(B)	0	順位	-	比率 (B)/(A)	-
-------------	---	----	---	------------	---

(2) 基本金に準ずる基金等の状況

基金等の金額	13,540	うち、県の出えん金等	0
--------	--------	------------	---

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

6. 財務状況

(1) - ① 収入及び支出状況(公益法人のみ。各年度とも決算数値。) (単位:千円)

		平成21年度		平成22年度		平成23年度		
収入 の 部	財産運用収入	146	0%	129	0%	168	0%	
	会費・入会金収入	329	0%	0	0%	0	0%	
	事業収入	356,036	73%	349,295	72%	160,858	68%	
	(受託事業収入)	356,005	73%	349,295	72%	160,855	68%	
	補助金・負担金等収入	84,266	17%	81,900	17%	12,020	5%	
	借入金収入	0	0%	0	0%	20,000	8%	
	その他収入	2,870	1%	2,365	0%	43	0%	
	当期収入合計(a)	443,647	91%	433,689	89%	193,089	81%	
	前期繰越収支差額	42,318	9%	51,709	11%	44,765	19%	
	収入合計(b)	485,965	100%	485,398	100%	237,854	100%	
	支出 の 部	事業費	361,631	74%	359,947	74%	149,841	63%
		管理費	72,625	15%	80,686	17%	47,965	20%
		固定資産取得支出	0	0%	0	0%	0	0%
		借入金返済支出	0	0%	0	0%	20,000	8%
特定預金支出		0	0%	0	0%	0	0%	
その他支出		0	0%	0	0%	0	0%	
当期支出合計(c)		434,256	89%	440,633	91%	217,806	92%	
当期収支差額(a)-(c)	9,391	2%	-6,944	-1%	-24,717	-10%		
次期繰越収支差額(b)-(c)	51,709	11%	44,765	9%	20,048	8%		
※ 参考 人件費		197,901	41%	193,728	40%	22,346	9%	

注) 各年度とも決算数値。

参考として表示した人件費には、補助や委託事業等の事業執行に必要な事務に係る人件費(支弁人件費)、管理費に含まれる人件費の合計。

(1) - ② 収入に占める沖縄県の財政支援等の状況(各年度とも決算数値。) (単位:千円)

	H21度	H22度	H23度
県補助金等 ^注	84,266	81,900	12,020
県委託金	273,157	283,804	119,498
県貸付金	0	0	0
合計(O)	357,423	365,704	131,518
県貸付金年度末残高	0	0	0

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む)で、国等から県を經由し交付されるものも含む。

(1) ①-③ 損益計算書(各年度とも決算数値。)

※商法法人及びその他法人のうち損益計算書を作成している法人のみ該当。

(単位:千円)

	H21度	H22度	H23度
売上高(営業収益)①	0	0	0
売上原価②	0	0	0
売上総利益③=①-②	0	0	0
販売管理費④	0	0	0
営業利益⑤=③-④	0	0	0
営業外損益⑥	0	0	0
経常損益⑦=⑤+⑥	0	0	0
特別損益⑧	0	0	0
税引前当期損益⑨=⑦+⑧	0	0	0
税引後当期損益⑩	0	0	0
前期繰越損益⑪	0	0	0
当期末処分損益⑫=⑩+⑪	0	0	0
※ 参考 人件費	0	0	0

(2) 財産状況(各年度とも決算数値。)

(単位:千円)

	H21度	H22度	H23度
流動資産	97,547	82,036	28,517
現預金	38,252	47,861	14,698
未収金	59,295	34,175	13,819
その他流動資産	0	0	0
固定資産	32,510	32,468	32,425
基本財産	32,350	32,350	32,350
土地・建物等	0	0	0
その他有形固定資産	160	118	75
無形固定資産	0	0	0
その他固定資産	0	0	0
繰延資産	0	0	0
貸			
資産の合計	130,057	114,504	60,942
借			
流動負債	45,838	37,270	14,979
未払金	45,333	36,724	14,767
短期借入金	0	0	0
その他流動負債	505	546	212
固定負債	0	0	0
長期借入金	0	0	0
その他固定負債	0	0	0
負債の合計	45,838	37,270	14,979
正味財産(資本の部)	84,219	77,233	45,963
基本金(資本金)	32,350	32,350	32,350
その他 (積立金・準備金等)	0	0	0
当期正味財産増減額 (当期損益)	9,348	△ 6,986	△ 31,270
前期繰越正味財産 (前期未処分損益)	42,521	51,869	44,883
負債・正味財産の合計	130,057	114,503	60,942

注) 土地・建物等=土地+建物+構築物

短期借入金には、長期借入金のうち1年以内に返済するものを含んでいる。

四捨五入の関係上、資産の合計と負債・正味財産の合計は一致しない場合がある。